

■学位論文内容要旨

## 日本における私費留学生の実態 ——ベトナム人、ネパール人留学生の事例から——

彭 誠 (2022年度修了)

### 研究背景と目的

2008年に「留学生30万人計画」が施行され、留学生の受け入れが拡大している。近年、日本ではベトナム、ネパールからの私費留学生が増加している。そのなかには、経済的に困難な私費留学生たちは、来日後、法に定められているアルバイト時間を超過して働きながら、勉強意欲がある留学生もいる。これまで、私費留学生に関する研究はある程度蓄積されているが、勉強と生活を両立させようと頑張っている私費留学生の生活実態に関する研究はまだ少ない。

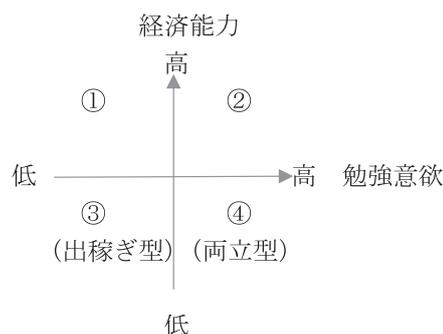
本稿は、近年増加しているベトナムやネパール人の私費留学生に対する調査を行い、かれらの生活実態を把握することを目的としている。そして、ベトナムとネパール出身の私費留学生の事例から、それぞれの特徴を分析する。さらに、経済的には苦しいながらも、勉強意欲がある私費留学生を取り上げ、今の日本の留学生政策に欠如している点を考察したい。

### 研究方法

ベトナム、ネパール人私費留学生の生活実態を把握するために、本研究では、2021年5月かけて2022年6月にかけて、日本におけるベトナム人留学生、ネパール人留学生を合わせて9名インタビュー調査を実施した。1人あたりの調査時間は平均2時間程度である。国籍については、ベトナム6名、ネパール3名である。

### 本論文の概要

本研究では、「働く留学生」という概念をもとに、私費留学生の勉強意欲と経済能力を軸にし、さらに下記のように留学生の類型に分けることにする。



本論文の構成は、第1章で、日本の留学生政策の歴史を概観し、その政策の変遷によって留学生の人数変化を分析する。その中で、近年、ベトナム人、ネパール人留学生の増加した理由を分析する。第2章では、今の私費留学生をめぐる問題を分析することで、ベトナム人、ネパール人留学生の問題を抽出する。第3章では、筆者がインタビューしたベトナム人、ネパール人留学生の調査結果から分析し、それぞれの類型を分析することで、かれらの生活実態を明らかにする。考察では、インタビューの調査結果をまとめるうえで、本論文の限界を提示し、今後の課題を検討していく。

### 結論

本稿のインタビュー調査では、「来日前の母国の家庭

状況と来日目的」,「来日後の生活実態」,「日本語勉強と進学」という3点を中心に設問している。

結論としては、以下の4点である。

第1に、先行研究では、多くの留学生が、留学斡旋業者の「働きながら、勉強できる」という言葉を信じ、来日した。調査対象者のなかで、とくに類型④留学生のうち、来日前すでに「アルバイトすれば、何とかなる」という共通の認識が持っていた。

第2に、岩田(2017)<sup>[1]</sup>は、Bhattarai(2009)の研究を引用し、「土地などの資産を売ったり借金をしたりして、ある程度の資金を用意することができる場合は、将来的な社会的上昇や海外での雇用機会を期待して、『勉強と労働』(learning and earnings)を同時に行うことができる経済先進国への留学を目指すケースも増えている」と述べている。しかしながら、インタビューした留学生のうち、留学のために借金をしている留学生は少なかった。これは、母国の経済が成長していることで、とくにベトナムでは、日本に留学することは以前より簡単になっているようである。

第3に、類型④(両立型)の留学生は、類型③(出稼ぎ型)の留学生より、変わらないアルバイト時間で働いているうえで、勉強に励んでいることがわかった。これは非常に難しいことである。そこで、類型④の留学生をサポートする対策を考える必要がある。長時間のアルバイトから解放され、勉強に時間を費やすことで、今よりもっと成長できると予想できる。

第4に、類型④と類型③の区別について、類型④は類型③より強く勉強意欲を持ち、アルバイトしながら、勉強することも成功している。インタビューした類型③のネパール人Bさんは、日本に進学することに失敗したが、帰国後、大学に進学するために、一人でカトマンズ(ネパールの首都)に暮らし始め、大学受験の準備をしている。

「また日本に戻りたいよ。まずネパールの大学に行って、卒業したら日本で働きたい。」(ネパール人Bさん)

インタビューでネパール人Bさんは語っていたことからみると、ネパール人Bさんは、日本語能力不足で進学

に失敗したため、類型③に分けているが、一方、強い勉強意欲を持っていることは確かである。前述した「働く留学生」は週28時間以上働く留学生であることと定義したが、この結果からアルバイト時間で留学生の属性を分けるのは意味がなかったかもしれない。

日本の外国人受け入れ政策について、指摘したおきたい点がある。「働く留学生」が問題となることは、類型③の私費留学生が、出稼ぎという目的で日本に来たかれらにも責任があるが、日本の留学生制度の方が問題あるということである。「留学生30万人計画」は、一見、趣旨で述べている「優秀な留学生を戦略的獲得していく」のように、留学生を積極的に受け入れることを見えるが、実際、日本の少子高齢化問題がもたらした労働力不足問題を解決するためである。このような、多くの留学生を受け入れた一方、留学生の教育の皿が整えていない状況のなか、留学生が日本で数年間アルバイトし、何にも勉強できず、帰国してしまう。結局、留学生たちは、労働力不足を補填するために都合がいい捨て駒にすぎない。そして、こういう留学生を「偽装留学生」、「出稼ぎ留学生」と呼んでいるのだ、一体、偽装しているのは留学生だろうか。

最後に、今後の課題を検討したい。本研究は、ベトナム人、ネパール人にインタビュー調査を行った。ある程度、現在のベトナム人、ネパール人の生活実態を明らかにできたと思う。しかしながら、実際は、表3で示したように、ベトナム、ネパール人留学生の数は増加していない。むしろ減少している。(コロナの影響もあるが)この点について、インタビュー中で「ベトナムの日本ブームが過ぎた」と言った留学生もいる。しかしながら、以前には中国、今はベトナム、ネパール、今後はどうなるだろう。日本の受け入れ政策が変わらない限り、次の「働く留学生」は来日しつづけるだろう。

#### 注

[1] 岩切朋彦(2017)『「働く留学生」をめぐる諸問題についての考察(1):グローバルな移民現象としてのネパール人留学生』『鹿兒島女子短期大学紀要』vol53. p15-24